

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	日本商業開発株式会社
【英訳名】	Nippon Commercial Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 哲也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（4706）7501（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 入江 賢治
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（4706）7501（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 入江 賢治
【縦覧に供する場所】	日本商業開発株式会社東京支店 （東京都千代田区丸の内一丁目5番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	20,875,022	39,236,265	39,834,330
経常利益 (千円)	1,680,580	2,105,288	4,327,524
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,148,591	1,554,569	2,684,996
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	752,044	1,383,604	2,085,967
純資産額 (千円)	20,263,837	22,279,678	21,611,860
総資産額 (千円)	89,360,962	94,821,594	99,597,389
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	63.93	85.55	149.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	63.46	85.46	148.35
自己資本比率 (%)	22.7	23.5	21.7

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.82	57.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

当社が2014年8月29日付で発行した第4回新株予約権は、2019年8月16日付をもって全ての権利行使が完了しました。また、2016年9月2日付で付与してありました第5回新株予約権ならびに第6回新株予約権につきましては、行使基準を満たさなかった結果、本新株予約権は消滅しました。よって、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(5)その他 新株予約権(ストックオプション)について」当社1株当たりの株式価値が希薄化するリスクはなくなりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は引き続き緩やかに回復してきましたが、通商問題を巡る緊張等の海外経済の不確実性や、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向等、依然留意が必要な状況で推移いたしました。

不動産及び不動産金融業界におきましては、都市部を中心としたオフィスビルの空室率は低水準で推移し、商業地の需要は高く好調を維持しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「JINUSHIビジネス」のさらなるマーケット拡大に向け、優良案件の仕入をより一層加速するとともに、「地主プライベートリート投資法人(以下、「地主リート」という。)」の運用資産拡大について積極的に推進してまいりました。

また、2019年10月11日に公表いたしました「財務体質の強化に関するお知らせ」のとおり、不動産事業を取り巻く金融環境の変化に対応するべく、販売用不動産の仕入から売却までの期間を短縮する等、総資産回転率を向上させる仕組みに転換いたしました。これに伴い、三井住友ファイナンス&リース株式会社の100%子会社であるS M F Lみらいパートナーズ株式会社、みずほリース株式会社の100%子会社であるエムエル・エステート株式会社のそれぞれと、販売用不動産の包括的な売買取引に係る枠の設定をするべく基本協定書を締結し、本売買枠等を活用した販売用不動産の早期売却を行うことで、自己資本比率等財務指標の改善や有利子負債削減による新規資金調達力の拡大、並びに開発利益の早期獲得等を目的とした財務体質のさらなる強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は39,236,265千円(前年同期比88.0%増)、営業利益は2,653,077千円(同74.9%増)、経常利益は2,105,288千円(同25.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,554,569千円(同35.3%増)となりました。

なお当社は、地主アセットマネジメント株式会社及び「地主リート」間で「スポンサーサポート契約」を締結しており、当社がスポンサー会社であります。2019年11月27日に「『地主プライベートリート投資法人』への販売用不動産の売却に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、このスポンサーサポート契約に基づいて、2020年1月10日に当社から「地主リート」へ17案件の売却(売却価格26,075,000千円)を完了しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

不動産投資事業

不動産投資事業におきましては、売上高は38,888,308千円(前年同期比94.5%増)、セグメント利益4,876,673千円(同38.8%増)となりました。

サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業

サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業におきましては、売上高は346,491千円(前年同期比6.5%増)、セグメント利益は173,751千円(同28.1%増)となりました。

企画・仲介事業

企画・仲介事業におきましては、売上高は1,466千円(前年同期比99.2%減)、セグメント利益は1,465千円(同99.2%減)となりました。

従来「その他事業」として記載しておりました報告セグメントにつきましては、重要性が乏しいことからセグメントの区分方法を見直し、「その他」(*)の区分にしております。

(*)「その他」は、海外PFI事業であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、4,775,794千円減少の94,821,594千円となりました。この主な要因は、販売用不動産の早期売却により当該資産が2,695,567千円減少したこと、投資有価証券が1,209,810千円減少したこと及び関係会社株式が281,166千円減少したこと等によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、5,443,612千円減少の72,541,916千円となりました。この主な要因は、販売用不動産の売却により借入金が5,069,433千円減少したこと等によるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,554,569千円となったものの、剰余金の配当992,148千円を実施したこと等により、前連結会計年度末に比べ667,817千円増加の22,279,678千円となり、自己資本比率は23.5%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

《包括的な売買取引に係る枠の設定》

当社は2019年11月12日開催の取締役会で、三井住友ファイナンス&リース株式会社の100%子会社であるSMFLみらいパートナーズ株式会社（以下「SMFLみらい」という。）と当社及び当社100%子会社の地主アセットマネジメント株式会社（以下「地主AM」という。）との間で、販売用不動産（信託受益権を含む、以下「不動産」という。）の包括的な売買取引に係る枠（以下「売買枠」という。）を設定することを決議し、基本協定書を締結いたしました。また同年12月10日開催の取締役会で、みずほリース株式会社の100%子会社であるエムエル・エステート株式会社（以下「MLE」という。）と当社及び地主AMとの間で不動産の売買枠を設定することを決議し、基本協定書を締結いたしました。

・ 売買枠設定の目的

下記 の合計600億円の売買枠を活用することにより、総資産回転率（不動産の仕入から売却までの期間の短縮）及び自己資本比率等財務指標の改善や有利子負債削減による新規資金調達力の拡大、並びに開発利益の早期獲得等を目的とした当社の財務体質のさらなる強化を図るとともに、「地主リート」の成長・資産規模の拡大を目指してまいります。

・ 基本協定書概要

SMFLみらい

- (1) 売買枠設定額 : 300億円
- (2) 売買枠設定期間 : 基本協定書締結日（2019年11月18日）から2025年1月31日まで
- (3) 備考 : SMFLみらいが売買枠にて取得する不動産を売却する際は、地主AMが指定する第三者（「地主リート」を想定するが、これに限らない。）が取得に係る優先交渉権を有します。

MLE

- (1) 売買枠設定額 : 300億円
- (2) 売買枠設定期間 : 基本協定書締結日（2019年12月10日）から2025年1月31日まで
- (3) 備考 : MLEが売買枠にて取得する不動産を売却する際は、地主AMが指定する第三者（「地主リート」を想定するが、これに限らない。）が取得に係る優先交渉権を有します。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式 (注)	18,285,800	18,285,800	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	18,285,800	18,285,800	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	18,285,800	-	3,048,547	-	3,026,992

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,282,700	182,827	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,285,800	-	-
総株主の議決権	-	182,827	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本商業開発株式会社	大阪市中央区今橋四丁目1番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

(取締役の状況)

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における取締役の異動は、次のとおりです。

・役員の異動(2019年12月1日付)

氏名	新職名	旧職名
永岡 幸憲	専務取締役 フィンテック事業本部長	専務取締役 東京支店長 兼 東京第一営業本部長
原田 博至	専務取締役 営業統括 東京支店長 兼 海外事業本部長	専務取締役 社長室長

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,856,819	18,532,210
営業未収入金	99,399	252,482
販売用不動産	69,516,193	66,820,625
前渡金	1,300,963	972,104
前払費用	197,713	94,709
その他	49,279	132,893
流動資産合計	90,020,368	86,805,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	334,414	260,229
工具、器具及び備品(純額)	52,256	62,327
土地	3,758	3,758
リース資産(純額)	65,505	87,977
有形固定資産合計	455,934	414,292
無形固定資産		
その他	9,347	11,159
無形固定資産合計	9,347	11,159
投資その他の資産		
投資有価証券	1,520,154	310,343
関係会社株式	6,285,426	6,004,260
関係会社出資金	4,000	4,000
出資金	505,161	505,161
敷金及び保証金	452,639	465,722
長期前払費用	135,107	170,981
その他	421,832	219,138
貸倒引当金	212,582	88,491
投資その他の資産合計	9,111,738	7,591,116
固定資産合計	9,577,020	8,016,569
資産合計	99,597,389	94,821,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	102,436	80,207
短期借入金	4,967,800	2,546,000
1年内返済予定の長期借入金	3,519,042	2,093,535
未払金	447,211	298,026
未払法人税等	919,968	601,206
未払消費税等	43,928	10,399
前受金	30,648	10,000
1年内返還予定の預り保証金	1,385,877	1,786,099
その他	459,470	346,900
流動負債合計	11,876,383	7,772,374
固定負債		
長期借入金	65,207,001	63,984,875
長期預り敷金保証金	178,055	163,955
退職給付に係る負債	43,367	-
その他	680,721	620,710
固定負債合計	66,109,145	64,769,541
負債合計	77,985,528	72,541,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,900,258	3,048,547
資本剰余金	4,509,668	4,657,957
利益剰余金	14,810,593	15,373,014
自己株式	79	79
株主資本合計	22,220,441	23,079,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,217	20,332
為替換算調整勘定	604,579	779,429
その他の包括利益累計額合計	628,797	799,761
新株予約権	20,216	-
純資産合計	21,611,860	22,279,678
負債純資産合計	99,597,389	94,821,594

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	20,875,022	39,236,265
売上原価	16,712,598	34,060,136
売上総利益	4,162,423	5,176,129
販売費及び一般管理費	2,645,420	2,523,051
営業利益	1,517,003	2,653,077
営業外収益		
受取利息	9,874	6,396
有価証券利息	4,526	4,396
為替差益	111,198	-
持分法による投資利益	317,913	262,368
償却債権取立益	88,300	22,623
業務受託料	78,352	71,741
その他	80,655	12,921
営業外収益合計	690,821	380,447
営業外費用		
支払利息	446,307	596,180
資金調達費用	65,591	180,090
為替差損	-	147,729
その他	15,346	4,235
営業外費用合計	527,244	928,236
経常利益	1,680,580	2,105,288
特別利益		
投資有価証券売却益	-	114,076
新株予約権戻入益	-	13,394
特別利益合計	-	127,470
特別損失		
投資有価証券売却損	69,442	-
投資有価証券評価損	92,378	-
事務所移転費用	49,732	-
その他	93	-
特別損失合計	211,646	-
税金等調整前四半期純利益	1,468,934	2,232,759
法人税、住民税及び事業税	335,680	661,997
法人税等調整額	15,337	16,192
法人税等合計	320,342	678,189
四半期純利益	1,148,591	1,554,569
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,148,591	1,554,569

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,148,591	1,554,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,148	3,885
為替換算調整勘定	388,397	174,850
その他の包括利益合計	396,546	170,964
四半期包括利益	752,044	1,383,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	752,044	1,383,604
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	139,173千円	87,220千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	982,578	55	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	992,148	55	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産投資 事業	サブリー ス・賃貸 借・ファン ドフィー 事業	企画・仲介 事業	計			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	19,950,365	325,249	193,313	20,468,929	406,093	-	20,875,022
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	42,000	-	-	42,000	-	42,000	-
計	19,992,365	325,249	193,313	20,510,929	406,093	42,000	20,875,022
セグメント利益又は損失 ()	3,514,074	135,595	193,273	3,842,943	301,401	2,627,341	1,517,003

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外PFI事業、娯楽事業(ゴルフ場の運営)を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,842,943
その他	301,401
セグメント間取引消去	42,000
全社費用(注)	2,585,341
四半期連結損益計算書の営業利益	1,517,003

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産投資 事業	サブリー ス・賃貸 借・ファン ドフィー 事業	企画・仲介 事業	計			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	38,888,308	346,491	1,466	39,236,265	-	-	39,236,265
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	38,888,308	346,491	1,466	39,236,265	-	-	39,236,265
セグメント利益又は損失 ()	4,876,673	173,751	1,465	5,051,890	983	2,397,828	2,653,077

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外PFI事業であります。

(注2) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」として記載していた報告セグメントにつきましては、重要性が乏しいことからセグメントの区分方法を見直し、「その他」区分に含めて記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	63円93銭	85円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,148,591	1,554,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,148,591	1,554,569
普通株式の期中平均株式数(株)	17,967,735	18,171,860
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	63円46銭	85円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	130,839	17,824
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

日本商業開発株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 和 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本商業開発株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本商業開発株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。